

経済産業省の取組

令和元年8月30日
避難指示区域等における被災者の生活再建に向けた対応強化策
フォローアップ会合

人材マッチングによる人材確保支援事業

- 福島相双復興推進機構（官民合同チーム）と連携し、12市町村(※)の事業者の人材ニーズを把握、求人情報を発信して12市町村内外の人材と事業者をマッチングすることにより、事業者の人材不足の解消を進め、事業者の事業再開・自立を支援。

(※) 福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村

- 人材コーディネーターが事業者を個別訪問し、求人案件の形成、広告媒体の選定、選考・採用・定着化を支援。また、必要に応じて就職者の転居支援を実施。
- 平成28年度の事業開始からこれまでの支援実績として、支援事業者766者、求人2,151件、応募5,590件、採用1,043件。（令和元年8/1時点）

<対応強化策（就労支援）に関連する事業実績>

- 地元の求職者情報を把握している福島労働局や地元ハローワークとの意見交換を定期的実施。また、新たな支援事業者を掘り起こし、今年度はこれまでに約40者の支援を開始。
- 事業者のシニア人材の採用拡大に向け、地元関係機関等と連携してシニア人材の採用・活用に関する事業者向けセミナーと合同面接会を、福島労働局等関係機関や地元市町村と共催で開催。求職者の募集については、各機関でホームページへ掲載いただいたほか、チラシを配布いただくなど連携して周知を実施。
（平成30年度 合同面接会開催実績:参加事業者23者、参加求職者16名、応募4件、採用決定2件）



事業者の人材確保支援事業を通じて、就労支援の側面からも一定の効果。

<今後の方向性>

- 令和元年度も引き続き、福島労働局や地元ハローワーク等との意見交換を実施。
- 令和元年度は、9月25日（水）にミドルシニア向け合同就職面接会を実施予定。前回の課題を精査し、より効果的な実施に向けて企画を検討中。

事業再開・営農再開への支援

事業再開に至らない方への生活再建支援

- 福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業再開・営農再開支援を実施。
- 事業再開に至らない方へのファイナンシャルプランナー等による生活再建支援ができる体制を引き続き整備。

<対応強化策（事業再開・営農再開）に関連する事業実績>

- 平成28年度からこれまでに、事業再開等補助金（※）で約1,030者を採択。 （※）中小・小規模事業者の事業再開等支援事業
そのうち、約710者に対して、官民合同チームが訪問・支援を実施。（令和元年8/1時点）
- 官民合同チームが農業者約1,600者へ個別訪問。（令和元年8/1時点）
事業計画作成や農地集積への支援を実施。

<対応強化策（事業再開に至らない方への生活再建支援）に関連する事業実績>

- 官民合同チームによる個別訪問を実施する中で、事業再開に至らないという決断をされた事業者の方々27者に対して生活再建に向けた相談型支援（カウンセリング）を実施。
そのうち、10者については、ファイナンシャルプランナーによる中長期的なライフプランの策定支援等を実施。（令和元年5/1時点）
- 平成28年度からこれまでに、つながり補助金（※）で414件を採択し、再開が難しい被災事業者の生きがい創出等の後押しを実施。

（※）つながり創出を通じた地域活性化支援事業



これら支援策や官民合同チームによる支援を通じて、
事業再開・営農再開への支援、事業再開に至らない方への生活再建支援へつながった。

<今後の方向性>

- 令和元年度も引き続き、補助金等の支援策を実施。
- 官民合同チームによる生活再建支援を維持。